

毎週火、金曜日発行(但休日)に当るときは翌日)  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

## 鳥取海区漁業調整委員会 委員選挙選挙長告示

鳥取海区漁業調整委員会委員選挙選挙長告示第二号  
昭和三十三年八月八日執行の鳥取海区漁業調整委員会委員選挙の委員の候補者として次のとおり届出があつた。  
昭和三十三年七月三十一日  
鳥取海区漁業調整委員会委員選挙選挙長 網師銀蔵

### 目次

- ◇選挙長告示 鳥取海区漁業調整委員会委員の候補者
- ◇公告 宅地建物取引員の資格選考実施

届出月日	委員候補者氏名	党派	職業	性別	生年月日	住 所
七月二十八日	サコシマサハル 佐近正晴	無所属	漁業	男	明治三十九年 二月三日	境港市福定町一、七三二番地ノ一
七月二十八日	あみたかめひち 網田亀七	無所属	漁業	男	明治三十三年 五月二十日	鳥取市賀露町一、三七三番地
七月三十日	なかむらうめぞう 中村梅藏	無所属	漁業	男	明治三十五年 一月十五日	岩美郡岩美町大字網代一六番地

### 公 告

宅地建物取引業法の一部を改正する法律(昭和三十三年)

法律第三百三十一号(附則第二項の規定による宅地建物取引員の資格選考を次の要領により実施する。

昭和三十三年七月三十一日  
鳥取県知事 遠 藤 茂

宅地建物取引員選考要領

この選考は、宅地建物取引業法の一部を改正する法律（昭和三十二年法律第三百一十一号）附則第二項の規定により、法施行にともなう経過的措施として行うものである。

一 選考申込書の受付期間

昭和三十三年八月一日から  
昭和三十三年八月十五日まで

二 選考申込書の受付場所

各土木出張所。ただし、鳥取土木出張所管内は、県庁建築課。

三 選考基準

1 昭和三十三年八月一日現在において、宅地建物取引業者又は宅地建物取引業者である法人の役員であつて、昭和三十四年八月一日までにおいて、引き続き四年をこえる期間業者である者又は業者である法

人の役員である者。

2 昭和三十年八月一日以後において、引き続き二年間における一年ごとの、その宅地又は建物に係る取引の件数（法人の役員にあつては、当該法人の役員である期間における当該法人の取引の件数）が三件以上の実績を有する者。

四 選考申込書

選考申込書及び添付書類は、別記の様式第一号、様式第二号及び様式第三号にする。

五 選考合格者発表期日

昭和三十四年七月三十一日

六 その他

不明な点は県庁建築課又は各土木出張所（鳥取を除く。）に問い合わせること。（通信にする場合は所要の郵便切手十円をはつたあて先明記の封筒又ははがきを必ず同封すること。）

様式第1号

宅地建物取引員選考申込書

(B5)

私は、宅地建物取引員の選考を受けたいので関係書類を添えて申込みします。  
なお、この申込書及び添付書類に記載した事項は真実で、かつ、正確であることを誓います。

鳥取県収入証紙ちよう付欄

(500円)

鳥取県知事殿

(署名)

印

1	昭和32年8月1日現在に	登録番号	知事登録( )第 号	※受付番号	第 号
2	主たる事務所所在地	※受付年月日	昭和 年 月 日	※経過通知	昭和 年 月 日
3	商号又は名称	※選考番号	第 号	※合格番号	第 号
4	代表者氏名	※経過通知	昭和 年 月 日	※合格通知	昭和 年 月 日
5	選考について通知を受けた場所	(電話 番)	※合格番号	第 号	
※	査		※合格通知	昭和 年 月 日	

(記入上の注意)

- 添付書類は、経歴書、取引実績申告書、登録期間証明書（鳥取県知事登録期間は不要）である。
- 記入は、青か黒のインクで書いて書き、数字は算用数字を用いること。
- ※印のところは記入しないこと。

様式第2号 宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書 (B5)  
選考申込書添付書類 (1)

氏名 (ふりがな)	◎	性別	男・女	生年月日	年	月	日
本 籍		現 住 所					
最終 学歴	卒業、修了、中退の年月日	学 校 名 及 び 学 科 名		卒業、修了、中退の別	卒業	修了	年中退
歴 (昭和33年7月31日現在) 宅地建物取引業に就く(1以降)	期	間	組 織	商 号 又 は 名 称	事 務 所 所 在 地 (主)	登 録 番 号	経 営 上 の 地 位
	昭和27年8月1日現在		人 人 人				
	自昭和	年 年 年	日 日 日	法 価 法 価 法 価	人 人 人		
	自昭和	年 年 年	日 日 日	法 価 法 価 法 価	人 人 人		
	自昭和	年 年 年	日 日 日	法 価 法 価 法 価	人 人 人		
賞罰		資格					

(記入上の注意) 1 「経営上の地位」の欄には、個人業主、取締役業務執行社員、理事等と記入すること。「資格」の欄には、司法書士、測量士、建築士等法令による資格を有する場合に、資格名及び資格取得年月日を記入すること。

様式第3号 宅 地 建 物 取 引 実 績 申 告 書 (B4)  
添付書類 (2)

主たる事務所の所在地		氏 名	◎	選考番号		第 号	
実績	取引物件の種類	取引の種類	取引金額	取引成立年月日	取引物件所在地	依頼者又は取引の相手方	※ 審 査
年度区分	宅建 宅地及び建物 宅建 宅地及び建物	売買 賃貸 売買 賃貸					
第 一 年 度	代理 代理	媒介 媒介					

昭和(至昭和) 年 年 月 月 日

